

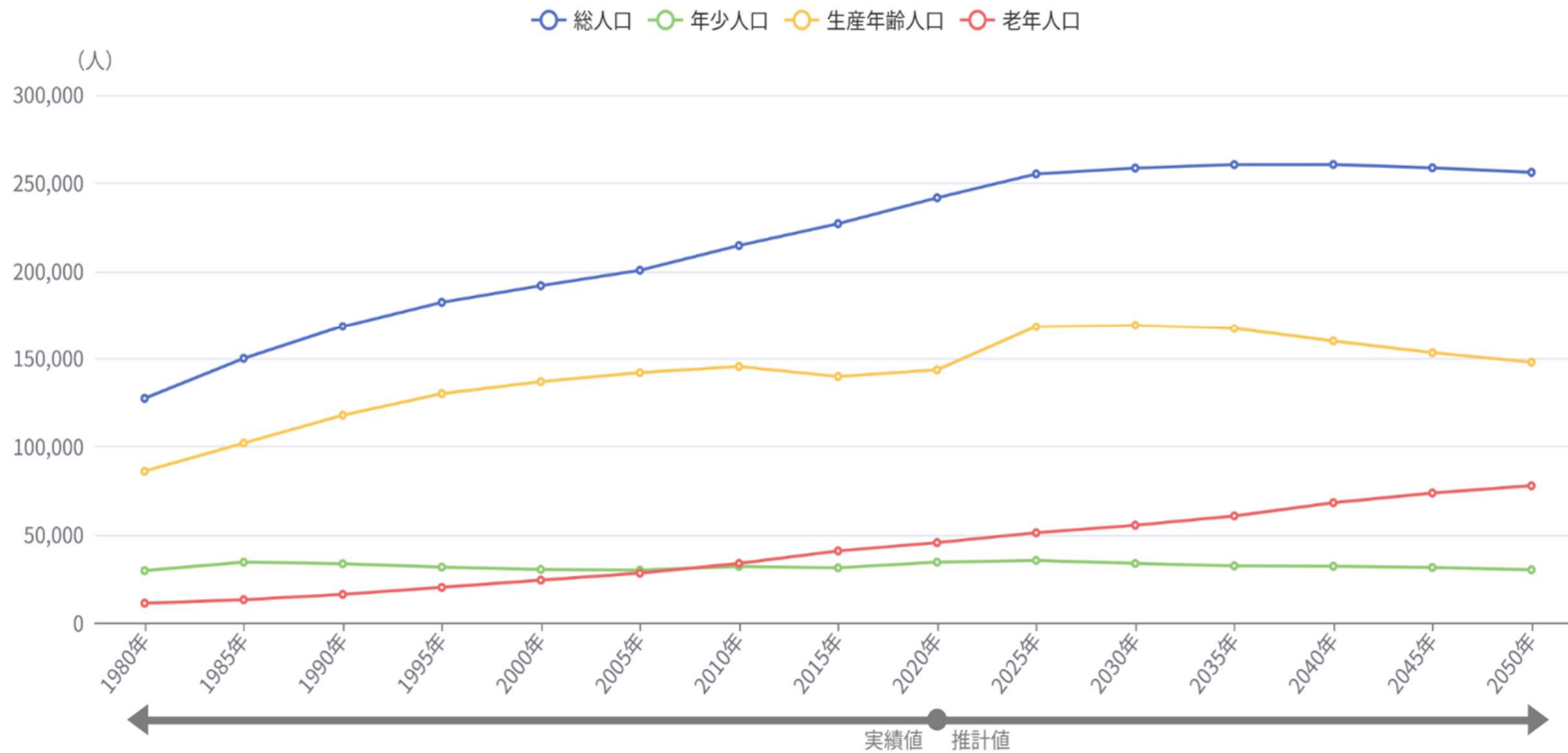
# 「RESAS」(地域経済分析システム)を活用した 地域の経済動向分析

令和7年度

つくば市商工会

## 人口推移グラフ

茨城県つくば市



### 【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

### 【注記】

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

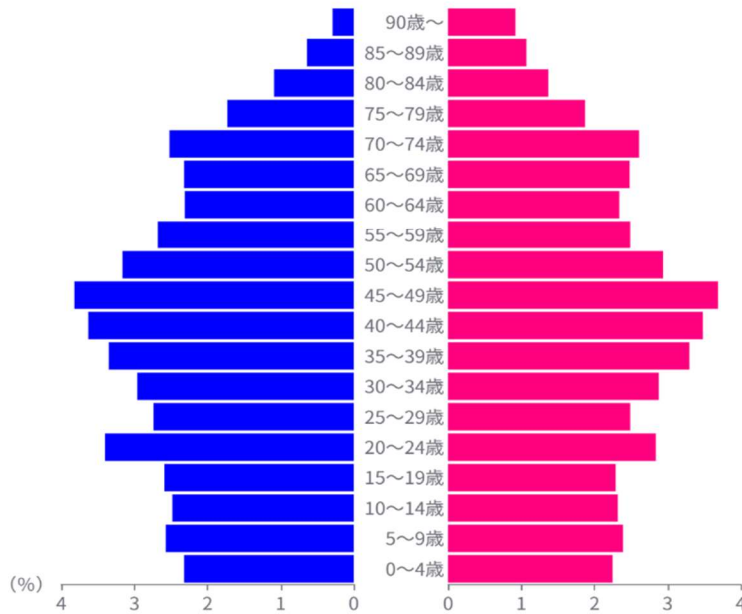
2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。

総数には年齢不詳を含む。

人口ピラミッド  
茨城県つくば市

2020年

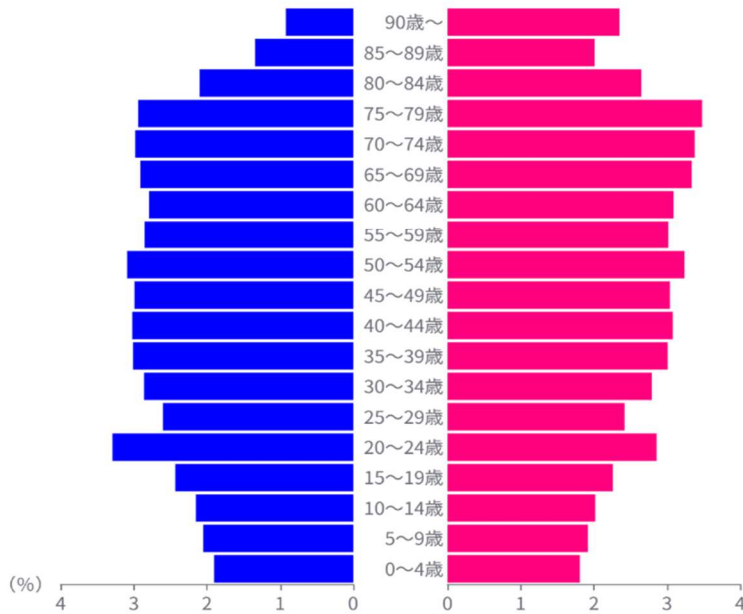
■ 男性 ■ 女性



老年人口（65歳以上）：45,697人（18.91%）  
生産年齢人口（15歳～64歳）：143,552人（59.4%）  
年少人口（0歳～14歳）：34,645人（14.34%）

2050年

■ 男性 ■ 女性



老年人口（65歳以上）：77,910人（30.42%）  
生産年齢人口（15歳～64歳）：147,879人（57.74%）  
年少人口（0歳～14歳）：30,335人（11.84%）

【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

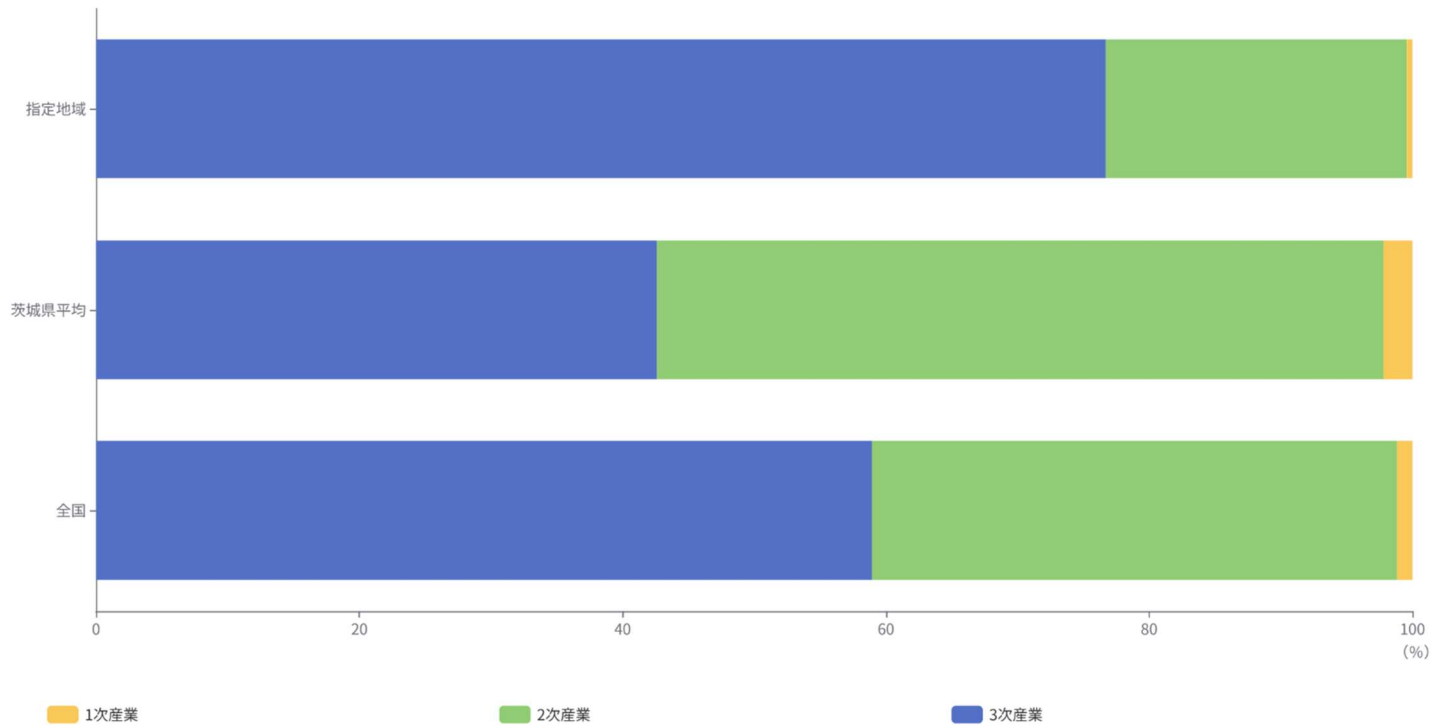
2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する 13 市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村）をまとめて推計しているため表示されない。

総数には年齢不詳を含む。

## 地域内産業の構成割合（生産額（総額））

茨城県つくば市  
2018年



### 【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

[地域経済循環分析（環境省）](#)

### 【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額＝当該産業生産額÷当該産業従業者数

一人当たり付加価値額＝当該産業付加価値額÷当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得＝当該産業雇用者所得÷当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

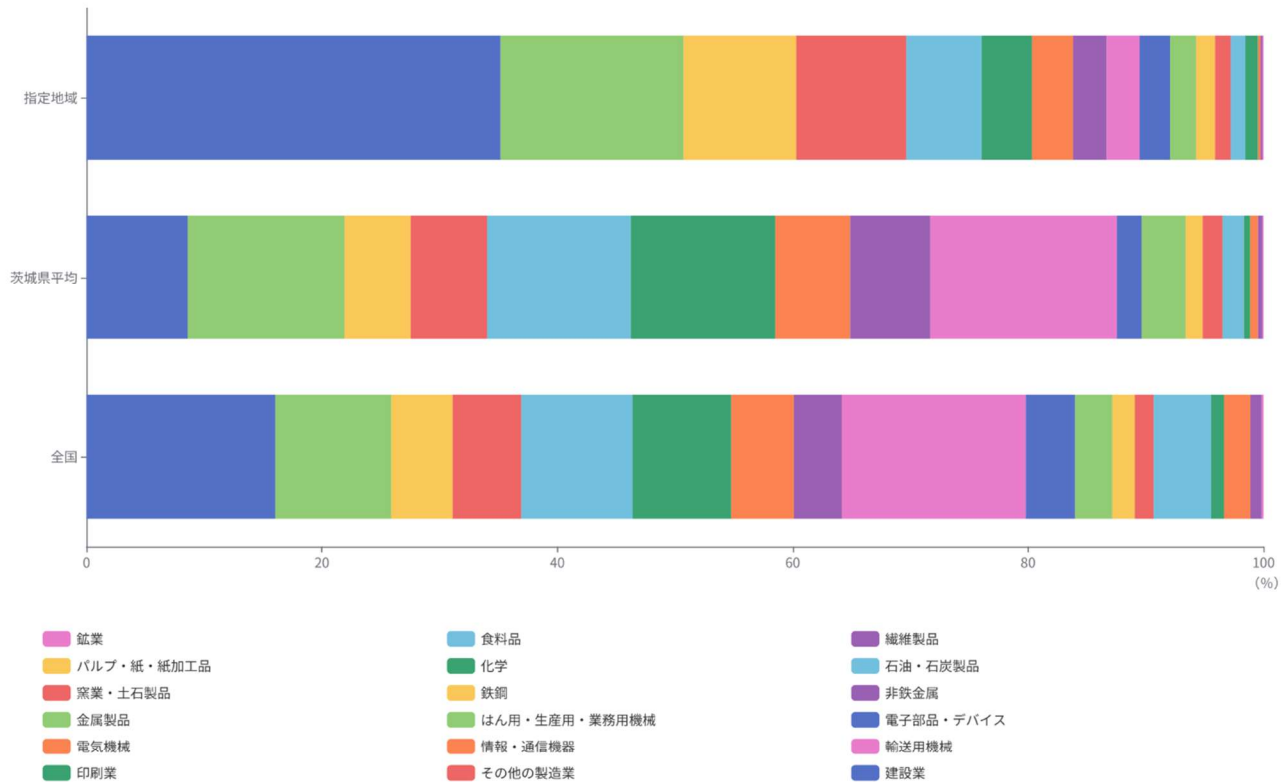
国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

# 地域内産業の構成割合（生産額（総額））＜産業ごとの内訳：2次産業＞

茨城県つくば市  
2018年



## 【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

[地域経済循環分析（環境省）](#)

## 【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額＝当該産業生産額÷当該産業従業者数

一人当たり付加価値額＝当該産業付加価値額÷当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得＝当該産業雇用者所得÷当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

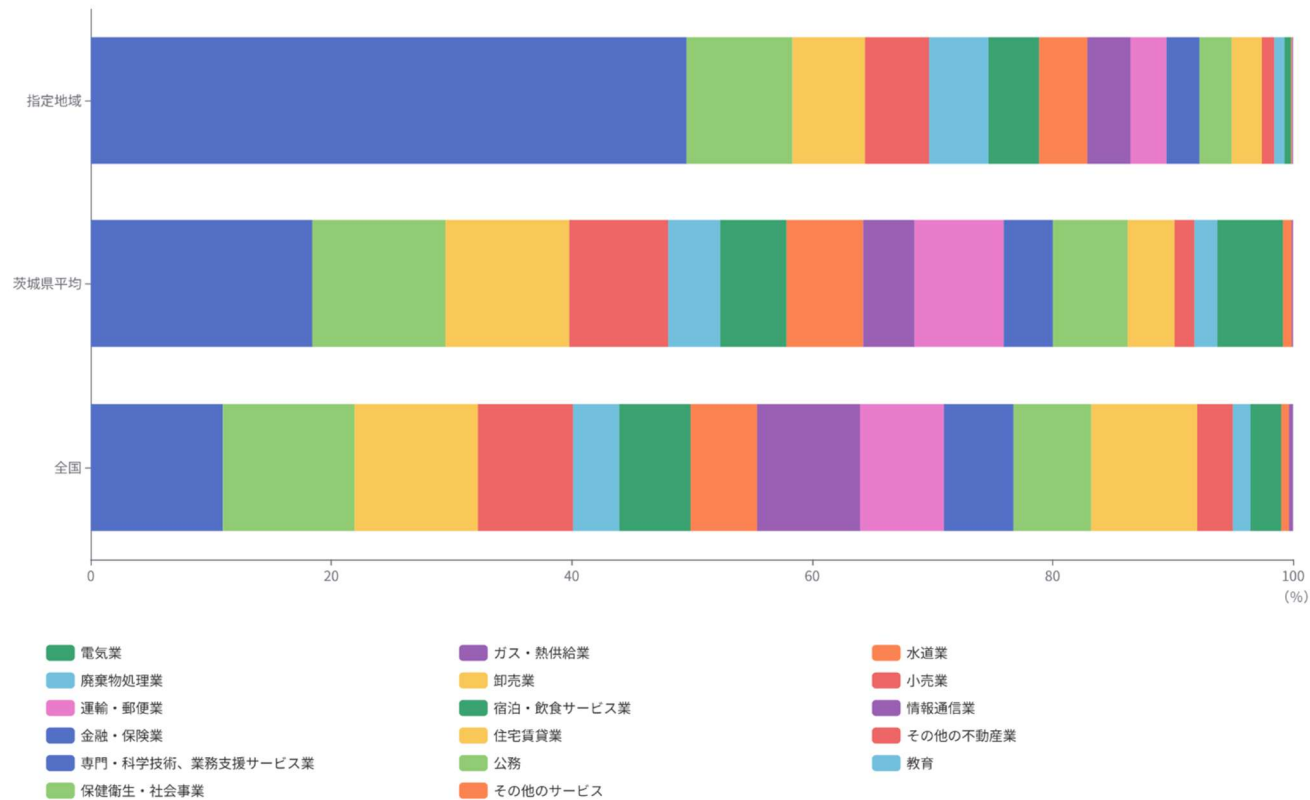
「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には附属家賃が含まれている。

# 地域内産業の構成割合（生産額（総額））＜産業ごとの内訳：3次産業＞

茨城県つくば市

2018年



## 【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

[地域経済循環分析（環境省）](#)

## 【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額＝当該産業生産額÷当該産業従業者数

一人当たり付加価値額＝当該産業付加価値額÷当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得＝当該産業雇用者所得÷当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

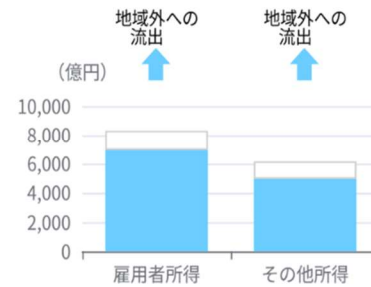
## 地域経済循環分析

2018年  
指定地域:茨城県つくば市

地域経済循環率  
**121.6%**

所得への分配  
**14,468**

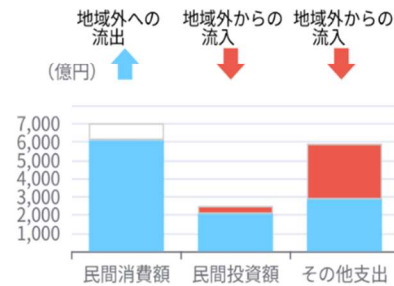
### 分配（所得）



[詳細を見る](#)

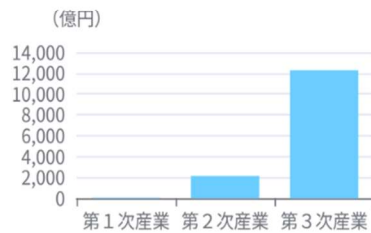
所得からの支出  
**11,896**

### 支出



[詳細を見る](#)

### 生産（付加価値額）



[詳細を見る](#)

支出による  
生産への還流  
**14,468**

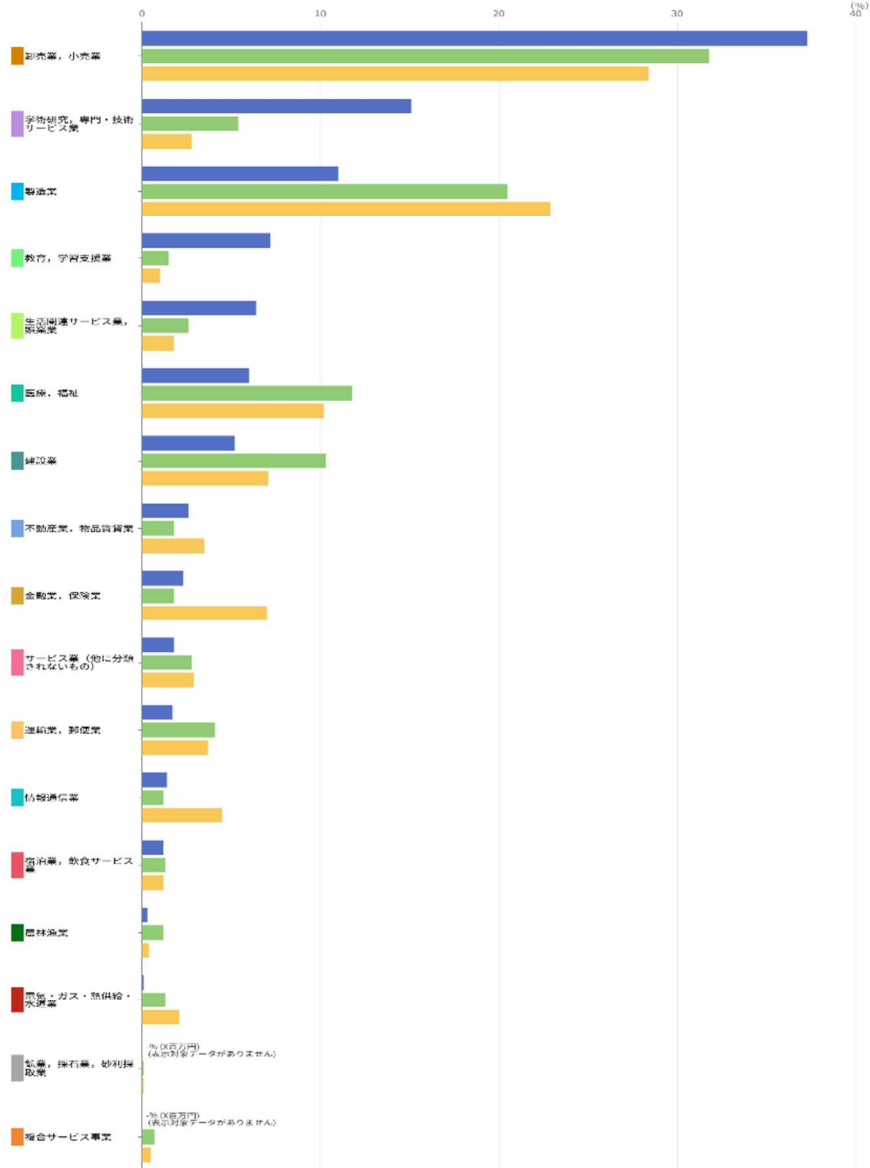
#### 【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

## 産業構成割合

2021年  
暫定値つくば市： 1,640,264百万円  
茨城県： 16,181,752百万円  
全国： 1,693,312,591百万円

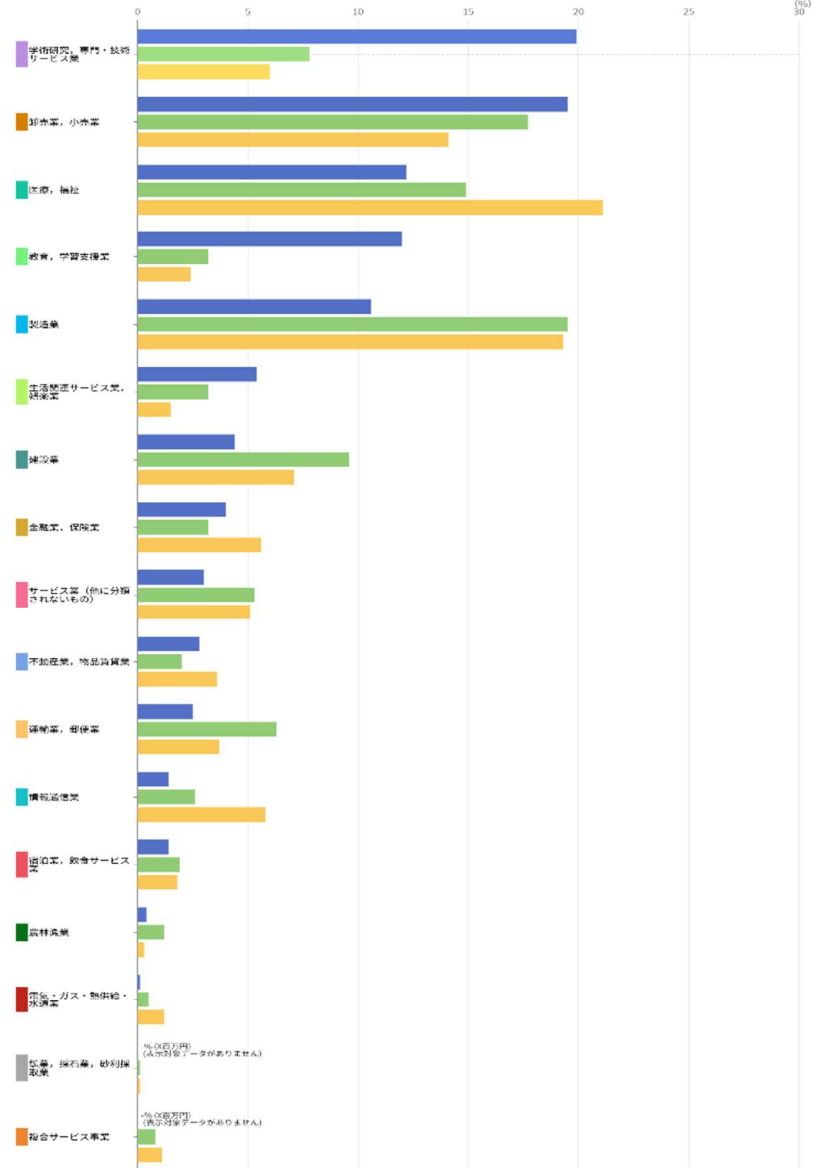
■ つくば市 ■ 茨城県 ■ 全国



## 産業構成割合

2021年  
暫定値つくば市： 481,815百万円  
茨城県： 8,708,247百万円  
全国： 336,258,518百万円

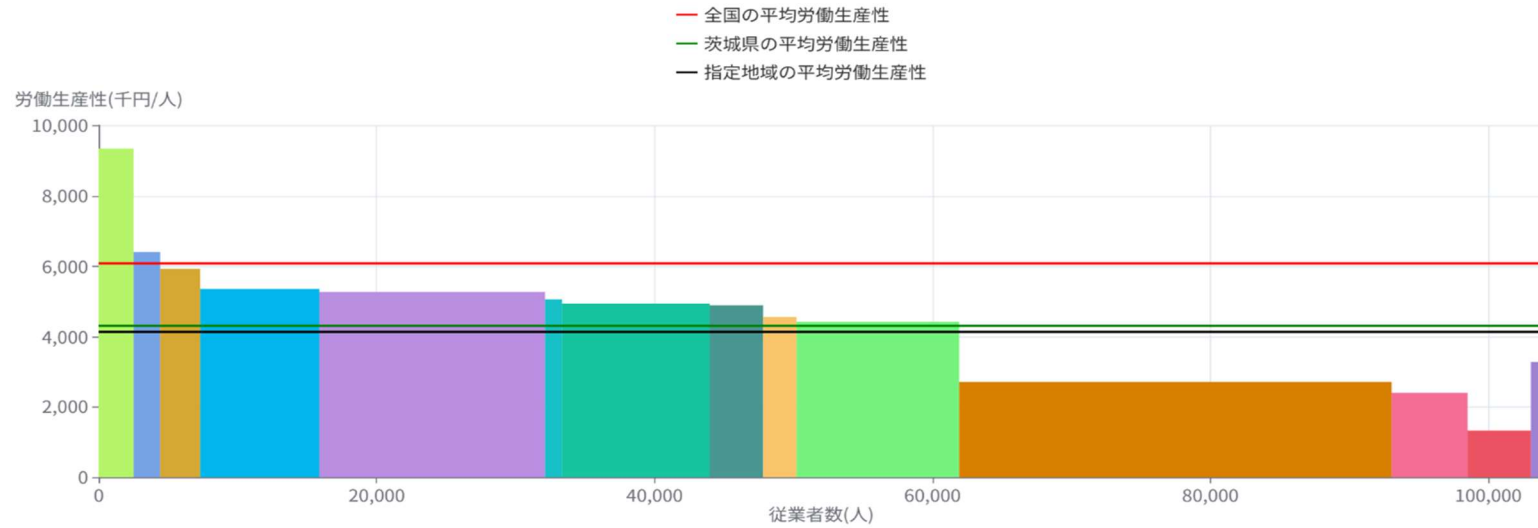
■ つくば市 ■ 茨城県 ■ 全国





## 従業者と労働生産性から見る付加価値額

茨城県つくば市  
2021年



産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
生活関連サービス業、娯楽業	9,339	2,503	23,375
不動産業、物品賃貸業	6,410	1,912	12,255
金融業、保険業	5,933	2,893	17,163
製造業	5,366	8,570	45,987
学術研究、専門・技術サービス業	5,279	16,245	85,763
情報通信業	5,069	1,219	6,179
医療、福祉	4,954	10,619	52,604

産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
建設業	4,902	3,853	18,886
運輸業、郵便業	4,569	2,408	11,002
教育、学習支援業	4,432	11,700	51,858
卸売業、小売業	2,703	31,115	84,093
サービス業（他に分類されないもの）	2,391	5,477	13,097
宿泊業、飲食サービス業	1,323	4,543	6,012
その他	3,296	662	2,182

「その他」に含まれる産業、データを秘匿・欠測している産業

産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
電気・ガス・熱供給・水道業	10,455	55	575
農林漁業	2,647	607	1,607
複合サービス事業	-	258	X
鉱業、採石業、砂利採取業	-	22	X

【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

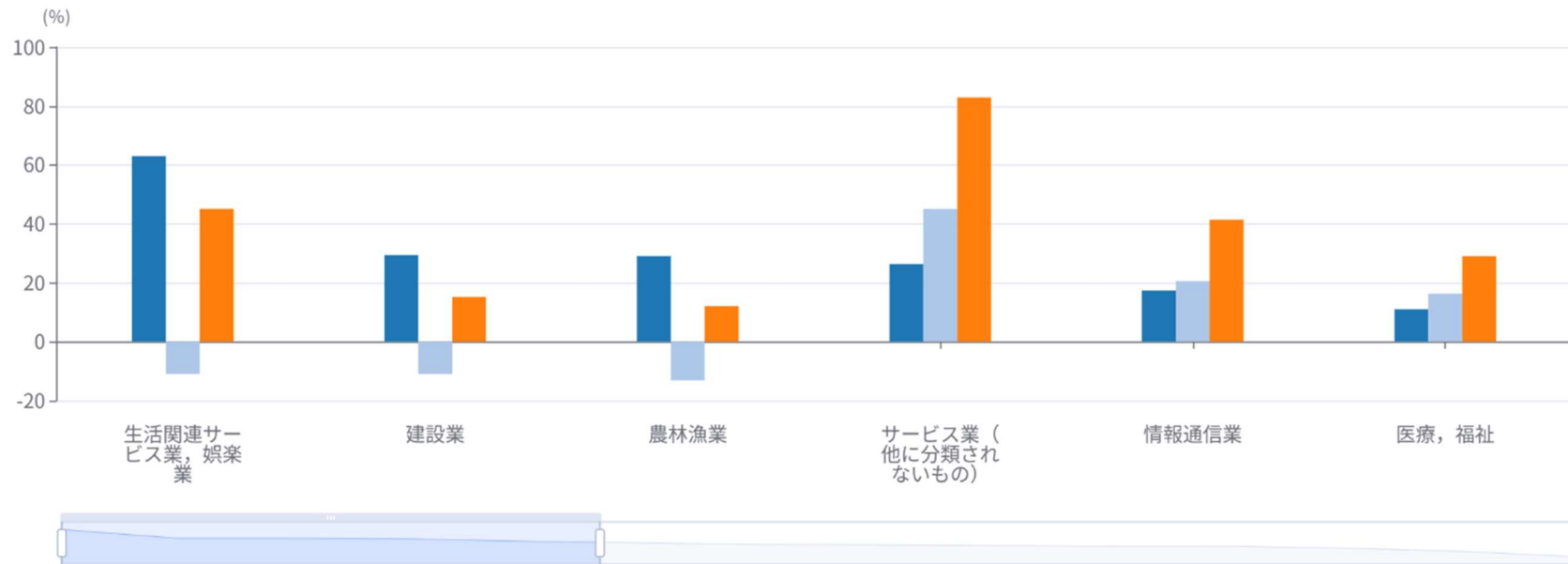
【注記】+

## 産業別増減率

茨城県つくば市

2016年 → 2021年

労働生産性増減率 従業員数増減率 付加価値額増減率



< リセット >

【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

【注記】+